



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 株式会社中広 上場取引所 東・名
 コード番号 2139 URL <https://www.chuco.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 大島 齊
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長（氏名） 倉橋 誠一郎 TEL 058-247-2511
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,699	4.0	25	△73.5	32	△68.5	5	△88.7
2025年3月期中間期	5,479	19.5	97	4.7	101	△7.7	45	△25.0

（注）包括利益 2026年3月期中間期 53百万円（51.4%） 2025年3月期中間期 35百万円（△53.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	0.76	—
2025年3月期中間期	6.69	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2026年3月期中間期	5,287	37.6	2,085	37.6	37.6
2025年3月期	5,068	39.9	2,113	39.9	39.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,986百万円 2025年3月期 2,023百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	16.5	400	29.1	410	27.1	240	46.6	35.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社中広ワークイン、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	7,044,000株	2025年3月期	7,044,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	243,976株	2025年3月期	243,976株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	6,800,024株	2025年3月期中間期	6,800,024株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(収益認識に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「広告業を通して地域社会への貢献」を企業理念としており、VC加盟社※とともに、地域を元気にする広告情報満載の全戸配布(ポスティング)型フリーメディア、ハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』を、日本全国5,000万世帯に直接配布することを中長期の経営目標としております。当社グループでは今期スローガンを「Data Driven Innovation(データ・ドリブン・イノベーション)」とし、当社グループ媒体等を通じて集積された膨大な実践データに基づき、広告主の目的に最適化した広告提案や、自社開発システム「C-Brain」に実装した、AIによる効果的な広告制作機能「CAI(解)」の本格運用による訴求力の高い広告原稿制作など、営業活動におけるDXによる業務効率の向上に努めております。

当中間連結会計期間(2025年4月1日~2025年9月30日)は、紙媒体のメリットとデジタル媒体のメリットを両立させた「ハイブリッド広告」の継続的な推進とともに、7月1日に、株式会社広済堂ビジネスサポートからスピンアウトされた求人メディア事業を株式会社中広ワークインとして連結子会社化するなど、昨今社会的ニーズが特に強まっている求人分野の大幅な強化を行いました。同社は、紙媒体求人メディア『Workin』、ウェブ版の『Workin.jp』及び、採用管理システム(ATS)『TalentClip』等を、主に東北・北陸エリアで展開しており、求人分野における長年の実績を有しています。当社グループとの一体化により、グループで展開する全国の地域における求人・採用課題について、シナジーを活かした効果的な解決提案を行うことが可能となり、グループ全社の収益機会が向上いたしました。また、発行エリア・部数の拡大を続ける当社グループ直営誌について、既発行誌も含めて収益性の観点から見直し、一部休刊やエリア再編をするなど生産性の向上に取り組みました。

この結果、売上高は5,699,148千円(前年同期比4.0%の増加)となり、売上総利益は2,666,198千円(前年同期比9.7%の増加)となりました。上半期は例年、GW明けや夏休み明けの広告需要の低下、及び期初からの人件費を主とする販管費の上昇等が収益を圧迫する傾向がありますが、第2四半期初において中広ワークインの新会社としての創業に伴う費用も加わったことから、販売費及び一般管理費が前年同期比306,991千円増加(前年同期比13.2%の増加)の2,640,351千円となりました。その結果、営業利益は25,846千円(前年同期比73.5%の減少)、経常利益は32,037千円(前年同期比68.5%の減少)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は5,147千円(前年同期比88.7%の減少)となりました。

※ VC契約とは

Voluntary Chain(ボランティア・チェーン)契約。お互いの自由度を認めながら各戸配布型の無料情報誌をハッピーメディア®「地域みっちゃく生活情報誌®」ブランドで発行します。この契約により、当社はVC加盟契約先企業より、商標使用料及びシステム使用料を得ております。VC契約を推進する目的は、当社のフリーマガジンの考え方(地域みっちゃく・厳格な掲載基準・正確な配布部数)に賛同する企業とともにフリーマガジン事業を全国展開することで、地域経済の活性化に貢献するとともに、全国規模の広告インフラを迅速に整備することです。

なお、当社グループは、「メディア広告事業」の単一セグメントのため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当中間連結会計期間末における総資産は、5,287,039千円（前連結会計年度末から218,044千円の増加）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が31,541千円減少したものの、無形固定資産のその他が59,676千円、投資有価証券が48,010千円、建物及び構築物が43,603千円、流動資産のその他が26,964千円、有形固定資産のその他が37,323千円及び差入保証金が18,220千円増加したこと等によるものです。

負債は、3,201,380千円（前連結会計年度末から246,233千円の増加）となりました。これは主に買掛金が101,309千円減少したものの、長期借入金が106,133千円、流動負債のその他が87,398千円、短期借入金が60,000千円、賞与引当金が42,760千円及び資産除去債務が23,945千円増加したこと等によるものです。

純資産は、2,085,659千円（前連結会計年度末から28,189千円の減少）となりました。これはその他有価証券評価差額金が40,371千円及び非支配株主持分が7,891千円増加したものの、利益剰余金が76,452千円減少したことによるものです。

なお、当中間連結会計期間末の自己資本比率は37.6%です。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、643,435千円（前連結会計年度末から103,065千円の増加）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、125,668千円（前年同期は141,366千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少109,055千円による減少要因があった一方、売上債権の減少126,062千円、税金等調整前中間純利益59,881千円、減価償却費48,924千円等資金の増加要因があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、107,803千円（前年同期は80,195千円の支出）となりました。これは主に、定期預金の払戻による501,252千円の収入があったものの、定期預金の預入により385,687千円及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による206,666千円の支出があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、85,199千円（前年同期は101,209千円の支出）となりました。これは主に、配当により81,457千円及び長期借入金の返済による80,821千円の支出があったものの、長期借入れにより200,000千円及び短期借入金の増加60,000千円による収入があったためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期業績予想につきましては、2025年5月9日付で公表いたしました「2026年3月期の連結業績予想」に変更はありません。今後の業績の動向を踏まえ業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,904,103	1,891,604
受取手形及び売掛金	1,515,356	1,483,815
棚卸資産	26,707	30,813
その他	179,188	206,152
貸倒引当金	△11,615	△12,939
流動資産合計	3,613,741	3,599,446
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	276,929	320,533
土地	428,193	428,193
その他(純額)	49,251	86,574
有形固定資産合計	754,374	835,301
無形固定資産		
のれん	46,129	62,566
その他	75,798	135,474
無形固定資産合計	121,927	198,040
投資その他の資産		
投資有価証券	171,201	219,211
関係会社株式	15,496	24,808
差入保証金	222,941	241,161
繰延税金資産	65,000	64,534
その他	169,170	170,664
貸倒引当金	△64,858	△66,129
投資その他の資産合計	578,951	654,251
固定資産合計	1,455,253	1,687,593
資産合計	5,068,995	5,287,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	960,182	858,872
短期借入金	620,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	157,926	170,971
未払法人税等	85,279	75,066
賞与引当金	111,700	154,460
その他	416,498	503,897
流動負債合計	2,351,587	2,443,268
固定負債		
長期借入金	437,716	543,850
退職給付に係る負債	74,440	79,040
資産除去債務	28,935	52,881
役員退職慰労引当金	25,071	26,531
その他	37,394	55,808
固定負債合計	603,559	758,112
負債合計	2,955,146	3,201,380
純資産の部		
株主資本		
資本金	404,300	404,300
資本剰余金	63,399	63,399
利益剰余金	1,553,126	1,476,673
自己株式	△15,824	△15,824
株主資本合計	2,005,000	1,928,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,077	58,449
その他の包括利益累計額合計	18,077	58,449
非支配株主持分	90,769	98,661
純資産合計	2,113,848	2,085,659
負債純資産合計	5,068,995	5,287,039

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,479,486	5,699,148
売上原価	3,064,605	3,032,949
売上総利益	2,414,880	2,666,198
販売費及び一般管理費	2,317,528	2,640,351
営業利益	97,352	25,846
営業外収益		
受取利息	710	1,982
受取配当金	1,212	1,247
受取賃貸料	6,910	7,881
その他	6,221	5,821
営業外収益合計	15,056	16,933
営業外費用		
支払利息	3,205	5,050
支払手数料	219	2,504
持分法による投資損失	4,359	687
その他	2,785	2,500
営業外費用合計	10,570	10,742
経常利益	101,837	32,037
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30,445
特別利益合計	-	30,445
特別損失		
固定資産除却損	148	2,601
特別損失合計	148	2,601
税金等調整前中間純利益	101,689	59,881
法人税、住民税及び事業税	55,137	62,951
法人税等調整額	△8,571	△16,108
法人税等合計	46,565	46,842
中間純利益	55,124	13,039
非支配株主に帰属する中間純利益	9,615	7,891
親会社株主に帰属する中間純利益	45,508	5,147

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	55,124	13,039
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,854	40,371
その他の包括利益合計	△19,854	40,371
中間包括利益	35,270	53,411
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	25,654	45,519
非支配株主に係る中間包括利益	9,615	7,891

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	101,689	59,881
減価償却費	33,195	48,924
のれん償却額	18,536	11,655
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,894	2,030
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,170	37,776
受取利息及び受取配当金	△1,923	△3,230
支払利息	3,205	5,050
持分法による投資損益(△は益)	4,359	687
投資有価証券売却益	—	△30,445
固定資産除却損	148	2,601
売上債権の増減額(△は増加)	186,290	126,062
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32,655	△2,036
仕入債務の増減額(△は減少)	△270,891	△109,055
未払消費税等の増減額(△は減少)	△40,272	△1,644
その他	△94,554	53,171
小計	△75,807	201,427
利息及び配当金の受取額	1,897	2,645
利息の支払額	△3,254	△5,090
法人税等の支払額	△64,201	△73,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	△141,366	125,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△660,388	△385,687
定期預金の払戻による収入	671,816	501,252
有形固定資産の取得による支出	△8,244	△53,744
無形固定資産の取得による支出	△4,472	△2,148
投資有価証券の売却による収入	—	39,381
投資有価証券の取得による支出	△31,979	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△206,666
長期貸付けによる支出	△15,000	—
差入保証金の差入による支出	△33,632	△5,466
その他	1,704	5,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,195	△107,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	20,000	60,000
長期借入れによる収入	56,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△93,798	△80,821
リース債務の返済による支出	△2,441	△2,521
配当金の支払額	△80,968	△81,457
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,209	85,199
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△322,771	103,065
現金及び現金同等物の期首残高	800,179	540,370
現金及び現金同等物の中間期末残高	477,408	643,435

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは「メディア広告事業」単一セグメントであることから、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社グループは「メディア広告事業」単一セグメントであることから、記載を省略しております。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
自社メディア広告	3,188,958千円	3,265,961千円
セールスプロモーション等	2,129,998千円	2,333,454千円
その他	160,529千円	99,732千円
顧客との契約から生じる収益	5,479,486千円	5,699,148千円
外部顧客への売上高	5,479,486千円	5,699,148千円